

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第88期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	89,354	94,479	101,736	103,478	110,974
経常利益 (百万円)	5,741	5,197	6,008	6,370	6,642
当期純利益 (百万円)	2,773	2,488	3,082	3,434	3,325
包括利益 (百万円)					3,506
純資産額 (百万円)	39,969	40,541	42,633	44,260	45,757
総資産額 (百万円)	63,020	64,470	66,461	67,855	72,290
1株当たり純資産額 (円)	1,819.15	1,825.75	1,911.25	1,973.60	2,039.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.45	124.48	153.40	170.38	164.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	138.37	123.89	153.03	170.21	
自己資本比率 (%)	57.6	56.8	57.9	58.7	57.0
自己資本利益率 (%)	7.8	6.8	8.2	8.8	8.2
株価収益率 (倍)	19.8	21.3	18.2	16.2	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,177	1,843	2,235	5,838	9,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	360	2,537	291	1,690	325
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	988	1,590	1,412	2,114	1,965
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,612	11,190	12,327	14,326	21,466
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,947 (341)	2,198 (606)	2,326 (946)	2,375 (829)	2,483 (939)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第88期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	70,516	74,710	81,167	82,477	88,814
経常利益 (百万円)	4,191	3,911	4,532	4,820	5,378
当期純利益 (百万円)	2,417	2,242	2,716	3,019	3,245
資本金 (百万円)	3,209	3,288	3,333	3,377	3,377
発行済株式総数 (千株)	19,960	20,073	20,137	20,200	20,200
純資産額 (百万円)	32,010	32,733	34,125	35,273	36,603
総資産額 (百万円)	51,757	52,364	53,815	54,863	58,641
1株当たり純資産額 (円)	1,603.89	1,630.94	1,694.88	1,746.50	1,812.39
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 ()	75.00 ()	85.00 ()	90.00 ()	95.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	121.57	112.13	135.22	149.80	160.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	120.62	111.59	134.89	149.65	
自己資本比率 (%)	61.8	62.5	63.4	64.3	62.4
自己資本利益率 (%)	7.7	6.9	8.1	8.7	9.0
株価収益率 (倍)	22.7	23.6	20.6	18.4	17.7
配当性向 (%)	57.6	66.9	62.9	60.1	59.1
従業員数 (名)	946	997	1,058	1,091	1,125

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第86期の1株当たり配当額85.00円の内訳は普通配当80.00円、連結売上高1,000億円達成記念配当5.00円であります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第88期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14(1925)年 8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年 5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年 2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年 3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年 5月	アース環境サービス(株)(現連結子会社)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店を設置
昭和57(1982)年 1月	仙台市に仙台支店を設置
昭和58(1983)年 1月	徳島市に四国支店を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店、埼玉県大宮市に北関東支店(平成22年 8月埼玉県さいたま市に移転)を設置し、全国 9 支店とする
昭和59(1984)年 6月	タイにアースケミカル(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和61(1986)年 1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年 4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
昭和63(1988)年 9月	徳島市に徳島工場を新設
平成元(1989)年 2月	神戸市中央区に国際事業部(現国際本部(平成11年 8月大阪市中央区に移転))を設置
平成元(1989)年 8月	大塚ゾエコン(株)の全株式を取得し、アース・バイオケミカル(株)(現連結子会社)に商号変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成 2 (1990)年 7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現連結子会社)を設立
平成 3 (1991)年 4月	東京都千代田区に本社を移転
平成 6 (1994)年12月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を設立
平成 7 (1995)年 1月	札幌支店を廃止し仙台支店管轄の出張所に変更、全国 8 支店とする
平成 8 (1996)年 1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成 8 年 7 月に販売開始)
平成 9 (1997)年10月	仙台支店を北日本支店に改称
平成13(2001)年 1月	シェルジャパン(株)から殺虫剤製品の営業譲受け及び静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年 1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年 6 月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)からグラクソ・スミスクライン(株)へ継承
平成16(2004)年 3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年 4月	四国支店を廃止し広島支店管轄の出張所に変更、全国 7 支店とする
平成16(2004)年 8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年 4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現ISO27001)の認証を取得
平成17(2005)年 5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

平成19(2007)年4月	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)
平成20(2008)年1月	アース・バイオケミカル(株)が(株)ターキー(現連結子会社)を買収
平成20(2008)年10月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を吸収合併
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得
平成21(2009)年4月	天津阿斯化学有限公司が、中国に新工場を竣工
平成23(2011)年12月	WISE PARTNERS株式会社の運営するWP1号投資事業有限責任組合が保有する株式会社バスクリンの株式等に関する譲渡契約を締結

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社(うち連結子会社6社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス(株)があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注)ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

[家庭用品事業]

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き、食洗機用洗剤、薬用石鹸などについては仕入販売を行っております。連結子会社のアースケミカル(タイランド)社、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・バイオケミカル(株)はペット用品及び防疫剤の製造販売、(株)ターキーはペット用アクセサリ用品の販売をそれぞれ行っております。

分 類		主な製商品	
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、ダニアースレッド アースレッドノンスモーク霧タイプ、パボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ
	家庭用一般殺虫剤	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット
		ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリハウ酸ダンゴ
		ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ
		虫よけ用品、虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト パボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ 虫こないアース
		園芸用殺虫剤アースガーデン	
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		入れ歯洗浄剤・安定剤	ポリデント、ポリグリップ
		歯ブラシ、歯磨き	アクアフレッシュエクストリームクリーン アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤その他	入浴剤	バスロマン、薬泉バスロマン、バスロマンbihada 露天湯めぐり、温素、保湿入浴液ウルモア
		トイレ用芳香洗浄剤・消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、濃縮セボンneo 消臭たまご、消臭アロマパレット エアーウィック i モーション、エアーウィックアクアパール
		繊維製品防虫剤	ピレパラアース、防虫力
		米びつ用防虫剤	お米の虫のみはり番
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策クリーム	花粉ガードEX
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミュージズ
		ペット用品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも
その他製商品	美容食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

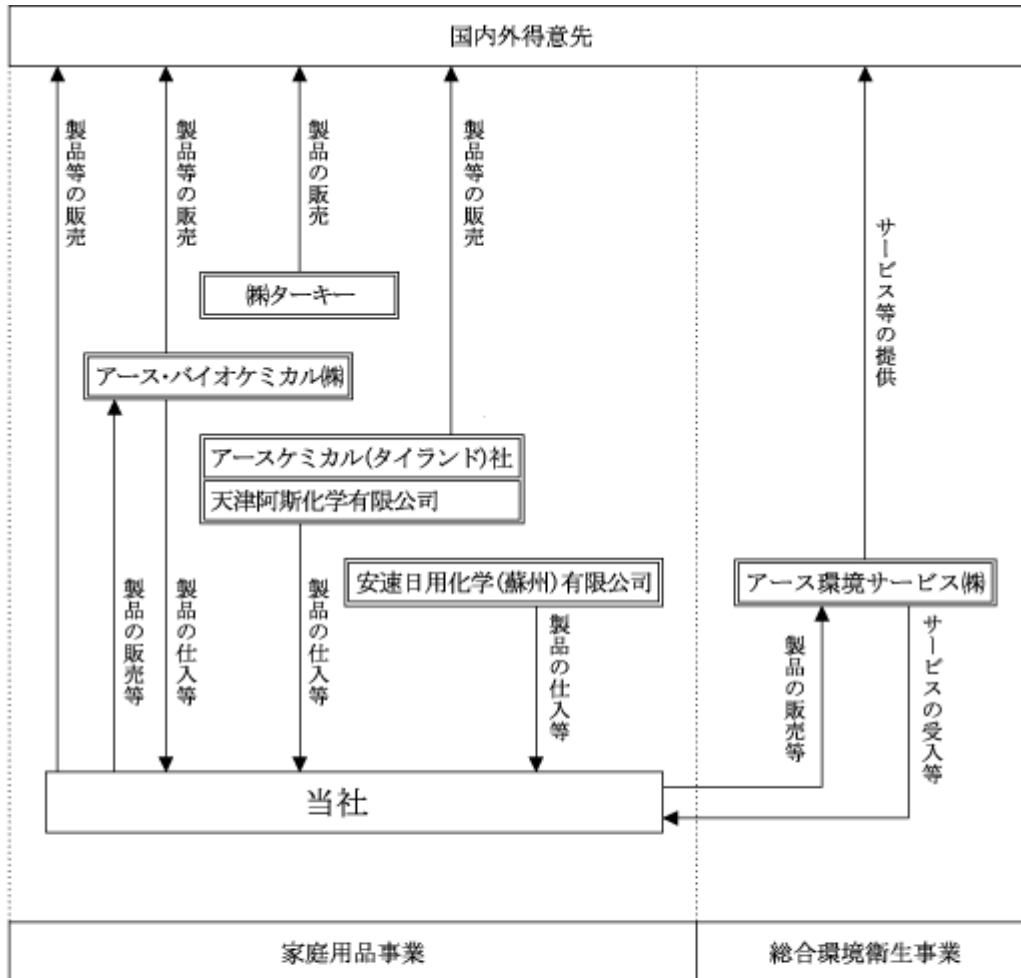
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

提供するサービスの内容

- 1．工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
- 2．微生物の培養検定業務
- 3．混入異物の検査・同定業務
- 4．殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
- 5．ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
- 6．空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
- 7．ビルメンテナンス業務、警備業
- 8．産業廃棄物処理業務
- 9．H A C C P、G M P導入に関するコンサルタント業務
- 10．I S O9001認証取得に関するサポート業務
- 11．オーガニック認定に関するサポート業務
- 12．各種工事、関連コンサルティング業務
- 13．労働者派遣業
- 14．建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社

(注) 上記系統図に含まれない関係会社(2社)

非連結子会社である北京阿斯環境工程有限公司は資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。

その他の関係会社である大塚ホールディングス(株)は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において営業取引は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アース・バイオケミカル(株)	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品事業	75.0		委託生産、受託生産、 役員の兼任1名
(株)ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品事業	100.0 (100.0) (注) 2		アース・バイオケミカル (株)の完全子会社
アースケミカル(タイランド)社 (注) 3	タイ国 バンコク市	千バーツ 170,000	家庭用品事業	100.0		委託生産、 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品事業	100.0		委託生産、 役員の兼任2名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品事業	100.0		委託生産 役員の兼任4名
アース環境サービス(株) (注) 4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境 衛生事業	52.3		サービスの受入れと製品 の販売、 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 アース環境サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,396百万円
	経常利益	1,468百万円
	当期純利益	727百万円
	純資産	8,880百万円
	総資産	10,985百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス(株) (注) 1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社		26.6 (26.6) (注) 2	

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,849 (191)
総合環境衛生事業	634 (748)
合計	2,483 (939)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,125	40.7	13.7	6,593,254

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,125
合計	1,125

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社において労働組合は結成されておりません。連結会社と従業員との関係はすべて円満に行なわれております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費に若干持ち直しの動きが見られるものの、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響に加え、雇用情勢の停滞、デフレの影響、急激な円高の進行など、依然として景気の下押し懸念が存在する厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに掲げ、「お客様の満足感・信頼感」の向上を目指し、創作的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいりました。また、積極的な営業展開を推進するとともに、生産効率の向上やマーケティング費用の効果的な投入などによるコスト削減に取り組み、収益力の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,109億74百万円(前期比7.2%増)、営業利益は61億12百万円(前期比5.0%増)、経常利益は66億42百万円(前期比4.3%増)、当期純利益は33億25百万円(前期比3.2%減)となりました。

なお、当期純利益が減益となった主たる要因は、タイの大洪水による連結子会社の生産設備等の損失や、税制改正による繰延税金資産の一部取り崩し等によるものです。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、震災の影響により消費者の意識に変化が起きる状況のなか、成長カテゴリーにおける新製品の発売や主力品の販売強化とともに、広告宣伝の積極投入や店頭売場における展開の強化・充実などにより、市場の活性化と売上の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は977億59百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は47億71百万円(前期比11.6%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	5,490	5,336	153	2.8%
家庭用一般殺虫剤	37,838	41,198	3,359	8.9%
殺虫剤部門 計	43,328	46,535	3,206	7.4%
口腔衛生用品	25,233	27,527	2,294	9.1%
入浴剤その他	16,380	18,047	1,667	10.2%
日用品部門 計	41,613	45,575	3,961	9.5%
ペット用品部門	2,909	2,798	110	3.8%
その他製商品部門	2,170	2,849	679	31.3%
売上高合計	90,022	97,759	7,736	8.6%
セグメント利益(営業利益)	4,276	4,771	495	11.6%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は前連結会計年度では3,101百万円、当連結会計年度では4,049百万円です。

部門別の主な状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、市場が前半に大幅に伸長し、後半は天候不順などで低調であったものの、年間を通じては前年実績を若干上回ったことや、新製品が大きく寄与したことなどにより、売上高は465億35百万円(前期比7.4%増)となりました。また、長年の目標であった殺虫剤市場シェア50%を達成しております。

家庭用医薬品殺虫剤分野では、くん煙剤「アースレッド」や樹脂蒸散剤「バボナ」の売上が前年を下回り、売上高は53億36百万円(前期比2.8%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野では、成長カテゴリーのワンプッシュ式蚊取りや設置型虫よけ剤において、長時間使用のニーズに対応した新製品「おすだけノーマット180日用」、「バボナ虫よけネットW180日用」が売上に寄与したほか、不快害虫用などに新製品を積極的に投入するなど市場の活性化を図ったことで、売上高は411億98百万円(前期比8.9%増)となりました。

日用品部門

日用品部門においては、主力品が引き続き好調なことに加え、新製品による製品ラインナップの拡充などにより、売上高は455億75百万円(前期比9.5%増)となりました。

口腔衛生用品分野では、洗口液「モンダミン」、入れ歯関連用品「ポリデント」・「ポリグリップ」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」など主力品が堅調に推移したことで、売上高は275億27百万円(前期比9.1%増)となりました。

入浴剤その他分野では、入浴剤「バスロマン」・「保湿入浴液ウルモア」の製品ラインナップを拡充したことや、消臭芳香剤「消臭アロマパレット」、トイレ用芳香洗剤「濃縮セボンneo」などの新製品が順調に推移したことに加え、薬用石鹸「ミューズ」の売上が増加したことなどにより、売上高は180億47百万円(前期比10.2%増)となりました。

ペット用品部門・その他製商品部門

ペット用品部門においては、ペット用アクセサリ用品の売上が減少した影響などにより、売上高は27億98百万円(前期比3.8%減)となりました。

その他製商品部門においては、美容食品「プラセンタCゼリー」が売上を伸ばしたことなどにより、売上高は28億49百万円(前期比31.3%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、震災により被災した一部の取引先企業との契約継続が困難になるなどの影響がありました。主要な展開領域である食品関連工場等を中心に、「安全・安心」に対する意識は引き続き高い状況でありました。

このような状況のなか、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に取り組むとともに、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの提供に注力し、既存取引契約の維持及び新規契約の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は173億96百万円(前期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は14億33百万円(前期比0.2%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	16,693	17,396	702	4.2%
セグメント利益(営業利益)	1,430	1,433	2	0.2%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前連結会計年度では136百万円、当連結会計年度では131百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて71億39百万円増加し、214億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は94億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億26百万円の計上に加え、売上債権の減少額が32億33百万円、仕入債務の増加額が30億28百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が14億21百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が11億91百万円、その他の支出が7億80百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は19億65百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億52百万円、配当金の支払額が18億17百万円あったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	75,334	+ 19.8
合計	75,334	+ 19.8

- (注) 1 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	26,490	+ 10.1
総合環境衛生事業	1,031	+ 12.3
合計	27,522	+ 10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
家庭用品事業	93,710	+ 7.8
総合環境衛生事業	17,264	+ 4.3
合計	110,974	+ 7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社Pal tac	27,448	26.5	28,425	25.6
株式会社あらた	11,482	11.1	14,315	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、長引くデフレに伴う企業間競争の激化や、震災の影響も依然として残るなど、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに掲げ、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行ってまいります。また、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組み、売上・利益の拡大に努めてまいります。

(1) 家庭用品事業の取組課題

[創造的・革新的な製品開発]

お客様視点で開発された独創的な製品は、これまで多くのお客様に支持され、当社グループの発展に大きく貢献してまいりました。

今後においても研究開発部門と販売部門がさらに密接な連携を図り、お客様の動向や競合状況などの情報をより早期に共有できる体制作りを推進することで、お客様の潜在的なニーズを汲みとり、創造的・革新的な製品の開発に努めてまいります。

[コスト削減の推進]

生産コストについては、原材料価格が全般的に上昇傾向にあり、今後の動向も不透明な状況ではありますが、製品仕様の見直しや生産工程の改善により製造原価の低減を図ってまいります。また、生産効率の向上を図るため、当社及びグループ工場や協力工場の連携を強化し、生産体制の最適化に努めてまいります。

販売コストについては、今後もマーケティング費用の効果的な運用や返品率の改善などを推進し、より一層のコスト削減に注力してまいります。

[海外展開の拡充]

海外展開については、現地法人のある中国・タイを注力地域に定め、今後の展開の拡充に取り組んでまいります。

現地法人2社を有する中国におきましては、付加価値の高い製品や広告宣伝の積極的な投入などにより『安速』ブランドの認知度を向上させることに努め、大きな市場である中国での販売強化を図ってまいります。一方、日本向け製品の生産拠点としても重要度を増しており、今後更なる原価低減を推進するため、設備等の充実を行ってまいります。

タイにおきましては、平成23年10月に発生した大洪水により連結子会社であるアースケミカル(タイランド)社の工場も被災しました。早期復旧を目指し尽力しておりますが、復旧後は、製品開発・製造・販売の体制が確立されている強みを活かし、タイ国内市場における販売強化はもとより、東南アジア地域における重要な販売拠点として位置づけ、海外売上高の拡大につなげてまいります。

(2) 総合環境衛生事業の取組課題

[独創的な衛生管理サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品業界や医薬品業界を中心に「安全・安心」意識の高まりから、高品質の衛生管理サービスが求められております。今後も引き続き技術開発力の更なる強化を図り、独創的な衛生管理サービスの提供に注力してまいります。また、専門知識を有する人材の採用及び育成強化を図り、お客様のニーズにより一層迅速に対応できる体制の整備に努めてまいります。

(3) 全社的な取組課題

[経営リスク管理体制の強化]

平成23年には、東日本大震災や大型台風が発生し、多くの企業が被災するなど、国内経済に甚大な被害を及ぼしました。また、当社グループにおいては、タイでの大洪水により現地法人のアースケミカル(タイランド)社の2工場が浸水被害を受け、事業活動に支障をきたしました。

このような未曾有の災害に見舞われたことを受け、経営リスクに対する管理体制の更なる強化の必要性から、従来の危機管理体制に加えて事業継続計画(BCP)の整備を行っております。こうした取り組みにより、大規模災害が発生した場合においても、経営資源の喪失を最小限に止めて事業が継続できる体制を整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

連結売上高の約4割を占める家庭用殺虫剤は、収益性も高く、当社事業の根幹をなす分野であるとともに、需要期が毎年4月から8月の約5ヵ月であり、第2・3四半期に売上高が集中する特長を有しております。

一方、9月以降には取引先からの返品が発生するため、第4四半期の収益が低下いたします。日用品の販売強化などにより平準化に取り組んでいるものの、四半期ごとの収益には相応の影響があります。

また、殺虫剤は季節性が高いことから、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結) (単位：百万円)

	平成23年12月期				当連結会計年度
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	
売上高	22,751	45,803	28,595	13,824	110,974
売上総利益	9,329	19,552	10,564	2,818	42,264
営業損益	1,983	9,140	1,518	6,530	6,112
経常損益	2,083	9,281	1,608	6,331	6,642

(2) 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、当社グループにおける多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

当社グループの製品に用いる殺虫原体の多くは住友化学㈱が有し、大半を同社から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社との仕入れ価格に大きな変動が起こった場合には、相応の備蓄を行っているものの、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グラクソ・スミスクライン(株)との取引

当社は、口腔衛生用品のうち義歯関連商品及び歯磨き関連商品を、グラクソ・スミスクライン(株)と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の連結及び単体の売上高において相応のシェアを占めております。グラクソ・スミスクライン(株)との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は今後も同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン(株)の 商品の売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成22年12月期	21,118	103,478	82,477	20.4%	25.6%
平成23年12月期	23,380	110,974	88,814	21.1%	26.3%

(注) グラクソ・スミスクライン(株)との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。

(4) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬事法の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については、農薬取締法の規制を受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
アース製薬(株)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	相手先が製造する入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品の独占的販売代理店	平成23年5月10日締結 平成28年12月31日まで その後、2年単位の自動延長
アース製薬(株)	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッド	日本	相手先が輸入する日用品15ブランドの独占的販売代理店	平成19年4月28日締結 平成24年10月31日まで その後、1年単位の自動延長

〔株式会社バスクリンの子会社化に関する株式等の譲渡契約締結〕

当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、WISE PARTNERS株式会社の運営するWP1号投資事業有限責任組合(ファンド)が保有する株式会社バスクリンの株式等を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日、株式等譲渡契約を締結いたしました。また、株式引渡期日である平成24年2月29日には、その他の株主の保有分を含め、株式会社バスクリンのすべての株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念に、めまぐるしく変わる市場環境と消費者志向に対応すべく、常にお客様の視点に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭にお客様の生活空間の質の向上を目指し、クオリティの高い安全な高付加価値製品と品質保証における衛生管理サービスの研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は15億41百万円でありました。
報告セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の満足感・信頼感を向上させるために、「世にないものを作る」をモットーに、基礎的な研究を充実させ戦略的なテーマを選定し、独創的で高品質な製品を他社に先駆けて発売することを目指しております。

このような方針のもと、お客様や小売店からの要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、技術の向上や品質の改善と、市場が求める製品の開発に取り組んでおります。

殺虫剤にかかる研究

健康で快適な生活空間を提供することを目指し、ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミなどの伝染病を媒介する衛生害虫やアリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除等を目的とし、家庭用殺虫剤（医薬品・医薬部外品・雑品）の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫別の殺虫剤の需要や、忌避・予防を目的とした製品の需要、殺虫成分を含まない製品の需要が高まっており、これらお客様ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

くん煙剤では、アースレッド史上最も煙の少ない新開発の少煙処方、使用後のお部屋を汚さず、ニオイが残らない総合害虫駆除タイプ「アースレッドクリアダブル」を発売いたしました。

ゴキブリ用殺虫剤では、誘引効果と速効性に優れたゴキブリ用誘引殺虫剤「ブラックキャップ」から、ゴキブリの習性を研究し開発した誘導ガイド侵入口容器の「ブラックキャップ ワン」、マルチフィット侵入口容器の「ブラックキャップ マルチスリム」を発売いたしました。

虫よけ用品では、お客様のニーズの高まりに伴い成長を続ける設置型虫よけ剤において、吊るすだけで虫を寄せ付けない「バポナ虫よけネットW」に、お客様の使用シーンに合わせた長時間タイプの180日用を新発売いたしました。

日用品にかかる研究

居間・浴室・トイレ・キッチン等の生活居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品・入浴剤・芳香剤・衣類用防虫剤・除菌洗浄剤・ネズミ駆除剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

消臭芳香剤では、色や香りに対するニーズの高まりを受け、“色と香りを楽しむ”をコンセプトに開発した「消臭アロマパレット」を発売いたしました。

トイレ用芳香洗浄剤では、少ない量で高い効果を発揮する新洗浄成分を配合し、当社従来品に比べて長期間の使用を実現した濃縮タイプの新製品「濃縮セボンneo」を発売いたしました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は14億7百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査・分析や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、東日本(千葉県鎌ヶ谷市)と西日本(大阪府大東市)にそれぞれ総合分析センターを設置しております。

それぞれの分析センターでは、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査、DNAを利用した同定、昆虫・毛髪・微生物など有機物および石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定など、検査・分析機関として各種検査手法の精度アップ及びDNAレベルでの精度も視野に入れた、迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

施工・調査等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、学術技術部、開発企画部と総合分析センターが相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な危害物質の制御の施工に関する技術につきましては、可能な限り化学合成薬剤の使用量を控えることを目的とした独自開発に加え、公的機関及び大学、民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

今後の方針

契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び危害物質の汚染や混入を防止するための技術開発が重要となります。

前連結会計年度には、埼玉県産業技術センターとの共同研究にて開発した「ラピコム(迅速に大腸菌群の汚染源を特定するシステム)」は、大腸菌群、乳酸菌に引き続き対象菌種を拡大し、より広範囲な対応をすべく、システムの拡大を図っております。

今後におきましては、ISO17025(試験所及び校正機関に関する一般要求事項を規程した国際標準規格)の維持と更なる精度管理の強化、産官学との連携の強化、及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は1億34百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より74億95百万円(7.2%)増加し1,109億74百万円となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」の売上高は、前連結会計年度より77億36百万円(8.6%)増加し977億59百万円となりました。これは、殺虫剤部門において、新製品が寄与したことや、安定成長を続ける殺虫剤市場でシェアが伸長し50%を達成したことなどにより売上が増加したこと、日用品部門において、主力品の底堅い推移に加え、注力カテゴリーの入浴剤・芳香剤に投入した新製品が寄与し、売上増となったことなどによります。

「総合環境衛生事業」の売上高は、前連結会計年度より7億2百万円(4.2%)増加し173億96百万円となりました。これは主に、年間契約保有金額の増加によります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	90,022	97,759	7,736	8.6%
総合環境衛生事業	16,693	17,396	702	4.2%
(調整額)	3,237	4,181	943	
合計	103,478	110,974	7,495	7.2%

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度より2億90百万円(5.0%)増加し61億12百万円となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」のセグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度より4億95百万円(11.6%)増加し47億71百万円となりました。これは、広告宣伝費や販売促進費などのマーケティング費用を積極的に投入したものの、増収効果により売上総利益が増加したことなどによります。

「総合環境衛生事業」のセグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度より2百万円(0.2%)増加し14億33百万円となりました。これは、増収に伴う売上総利益の増加はあったものの、積極的な人材採用及び育成により人件費が増加したことなどによります。

営業外収益は、前連結会計年度より92百万円増加し7億4百万円となり、営業外費用は、東日本大震災やタイの大洪水により発生した廃棄損失の影響などにより、前連結会計年度より1億11百万円増加し1億74百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度より2億72百万円(4.3%)増加し66億42百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度より1億8百万円(3.2%)減少し33億25百万円となりました。これは、タイの大洪水による連結子会社の生産設備等の損失や、税制改正による繰延税金資産の一部取り崩しがあったことなどによります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より71億95百万円増加し526億円となりました。これは、現金及び預金が14億75百万円、売上債権が32億54百万円減少しましたが、有価証券が95億66百万円、たな卸資産が17億86百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より27億60百万円減少し196億89百万円となりました。これは主に、投資その他の資産における投資有価証券が23億50百万円減少したことによります。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より29億60百万円増加し237億33百万円となりました。これは主に、仕入債務が30億4百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より21百万円減少し27億99百万円となりました。これは、資産除去債務が1億62百万円発生したものの、社債が40百万円、長期借入金が19百万円、役員退職慰労引当金が1億7百万円減少したことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より14億96百万円増加し457億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億7百万円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して71億39百万円増加し214億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は94億68百万円(前連結会計年度は58億38百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益65億26百万円の計上に加え、売上債権の減少額が32億33百万円、仕入債務の増加額が30億28百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億25百万円(前連結会計年度は16億90百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が14億21百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が11億91百万円、その他の支出が7億80百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は19億65百万円(前連結会計年度は21億14百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が2億52百万円、配当金の支払額が18億17百万円あったことなどによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は11億22百万円(工事ベース)であり、報告セグメントについて示すと、次の通りであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の設備投資の総額は10億73百万円であります。主に生産設備の更新と金型及び研究設備等の購入であります。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の設備投資金額は48百万円であります。主なものは情報通信設備の整備及び試験検査機器等の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	家庭用品 事業	事務設備	1,177	8	1,049 (769)	19	2,255	134
北日本支店 他6支店 (仙台市 青葉区他)	家庭用品 事業	事務設備	50		*2 (837)	30	80	564
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備 他	2,151	207	23 (55,761) *1 (5,413)	154	2,538	316
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備	1,428	254	1,980 (104,068) *1(27,666)	61	3,724	92
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品 事業	生産設備	96	10	1,171 (56,925)	2	1,280	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 全国各営 業所	総合環境 衛生事業	衛生管理 設備他	328	3	538 (5,372) *2 (448)		81	952	634
アース・ バイオケ ミカル(株)	本社及び 徳島本部 他	家庭用品 事業	生産設備 他	132	21	*2 (6,334)		10	165	76
株ターキー	本社他 (大阪府他)	家庭用品 事業	事務設備 及び物流 倉庫設備	207	0	189 (4,342)	3	1	401	33

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アースケ ミカル (タイラ ンド)社	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品 事業	生産設備 他	169	56	25 (18,740) *2 (760)	39	291	427
天津阿斯 化学有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	356	86	*2(14,137)	5	447	106
安速日用 化学(蘇 州)有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	600	170	*2(45,450)	9	780	82

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 *1()内は賃貸し分を、*2()内は借り分を示しそれぞれ外数であります。
3 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日～ 平成19年8月31日(注)	105,000	19,960,000	73	3,209	73	3,000
平成20年8月1日～ 平成20年8月31日(注)	113,000	20,073,000	79	3,288	79	3,079
平成21年8月1日～ 平成21年8月31日(注)	64,500	20,137,500	45	3,333	45	3,124
平成22年8月1日～ 平成22年8月31日(注)	62,500	20,200,000	43	3,377	43	3,168

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	20	128	74	8	16,651	16,912	
所有株式数(単元)	0	22,653	374	68,092	11,228	14	99,550	201,911	8,900
所有株式数の割合(%)	0	11.22	0.19	33.72	5.56	0.01	49.30	100.00	

(注) 1 自己株式3,498株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,096	5.42
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	456	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	433	2.14
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
CREDIT SUISSE SECURITERS (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	386	1.91
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	239	1.18
計		8,100	40.10

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,187,700	201,877	
単元未満株式	普通株式 8,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,877	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	436
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年1月1日から平成24年2月29日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,498		3,498	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成24年2月29日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM & A、海外展開への投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成23年12月期の1株当たり年間配当金は、当社単体の売上高・利益が過去最高を更新したことや、通期の連結業績及び財政状態などを総合的に勘案し、当初予想(平成23年2月14日公表)から5円増配の95円といたしました。

なお、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、下半期は取引先からの返品もあり業績は上半期と比べ低下する傾向にあるため、定款には会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会を決定機関として通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月27日 定時株主総会決議	1,918	95

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	3,050	2,800	3,000	2,900	2,978
最低(円)	2,595	2,300	2,400	2,583	2,302

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	2,810	2,780	2,889	2,887	2,880	2,978
最低(円)	2,756	2,652	2,721	2,803	2,819	2,832

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大塚達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 大塚製薬(株)入社 平成2年1月 アース製薬(株)入社 平成2年3月 アース製薬(株)取締役 平成3年5月 アース環境サービス(株)取締役 平成4年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成6年3月 アース製薬(株)代表取締役専務 平成10年3月 アース製薬(株)代表取締役社長(現在) 平成11年5月 アースケミカル(タイランド)(株)取締役会長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)	(注)3	131,900
代表取締役	副社長(兼) 管理本部 本部長	山田嘉男	昭和21年8月12日	昭和44年3月 大塚製薬(株)入社 平成3年3月 アース製薬(株)入社 平成4年3月 アース製薬(株)取締役 平成7年3月 アース製薬(株)常務取締役 平成7年3月 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在) 平成13年5月 アースケミカル(タイランド)(株)取締役(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成17年6月 アース環境サービス(株)取締役(現在) 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役 平成20年3月 アース製薬(株)代表取締役副社長(兼)管理本部本部長(現在)	(注)3	21,700
専務取締役	営業本部 本部長	森藤義親	昭和23年9月6日	昭和46年3月 アース製薬(株)入社 平成6年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成7年3月 アース製薬(株)取締役 平成11年12月 アース製薬(株)常務取締役 平成19年3月 アース製薬(株)専務取締役営業本部本部長(現在)	(注)3	27,600
常務取締役	国際本部 本部長	川村芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 大塚製薬(株)入社 昭和56年1月 アース製薬(株)入社 平成5年1月 アースケミカル(タイランド)(株)代表取締役社長(現在) 平成11年10月 アース製薬(株)役員待遇 平成13年3月 アース製薬(株)取締役 平成13年10月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成17年5月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 平成22年3月 アース製薬(株)常務取締役国際本部本部長(現在)	(注)3	26,700
常務取締役	赤穂部門統括 (兼)管理本部 サプライ チェーン部 部長	木村秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 アース製薬(株)入社 平成7年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成24年3月 アース製薬(株)常務取締役赤穂部門統括(兼)管理本部サプライチェーン部部长(現在)	(注)3	19,400
取締役	営業本部 副本部長 (兼)マーケ ティング部 部長	糸原民生	昭和20年12月12日	昭和44年9月 ホーユー(株)入社 平成7年1月 ロート製薬(株)入社 平成15年8月 アース製薬(株)入社 平成15年9月 アース製薬(株)役員待遇 平成16年3月 アース製薬(株)取締役 平成22年10月 アース製薬(株)取締役営業本部副本部長(兼)マーケティング部部长(現在)	(注)3	16,500
取締役	生産本部 本部長	安原浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 アース製薬(株)入社 平成14年3月 アース製薬(株)役員待遇 平成17年3月 アース製薬(株)取締役 平成24年1月 アース製薬(株)取締役生産本部本部長	(注)3	18,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	研究開発 本部部長	根 岸 務	昭和21年 9月13日	昭和47年11月 昭和59年 1月 平成18年 3月 平成20年 3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役研究開発本部部長(現在)	(注) 3	8,000
取締役	中国総代表	唐 瀧 久 明	昭和31年 5月 8日	昭和54年 3月 平成15年 7月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成23年 3月	アース製薬(株)入社 天津阿斯化学有限公司董事(兼)総経理 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(兼)総経理(現在) アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役中国総代表(現在)	(注) 3	4,900
取締役	管理本部 経理部部長	田 中 精 一	昭和23年 2月 9日	昭和55年 9月 平成 6年10月 平成18年 3月 平成23年 3月 平成24年 2月	アース製薬(株)入社 天津阿斯化学有限公司董事(現在)(兼)総経理 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役管理本部経理部部長(現在) (株)バスクリン監査役(現在)	(注) 3	8,800
取締役		古 賀 和 則	昭和29年 7月14日	平成18年 6月 平成21年 1月 平成22年 6月 平成24年 3月	ツムライフサイエンス(株)代表取締役社長 ツムライフサイエンス(株)(現:(株)バスクリン)代表取締役社長 ツムライフサイエンス(株)(現:(株)バスクリン)代表取締役社長(兼)CEO(現在) アース製薬(株)取締役(現在)	(注) 3	0
取締役		赤 木 攻	平成19年 7月28日	平成11年 3月 平成19年 6月 平成24年 3月	大阪外国語大学(現:大阪大学)学長 日本学術振興会国際事業委員会委員(現在) アース製薬(株)取締役(現在)	(注) 3	0
常勤監査役		久 住 章 裕	昭和15年 9月20日	昭和39年 3月 昭和56年 1月 昭和63年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)顧問 アース製薬(株)常勤監査役(現在)	(注) 4	5,000
監査役		河 崎 隆	昭和17年 9月19日	昭和41年 3月 平成 2年11月 平成 8年11月 平成15年 3月 平成21年 6月 平成22年 9月	大塚化学(株)入社 大塚化学(株)取締役 大塚化学(株)常務取締役 アース製薬(株)監査役(現在) 大塚化学(株)顧問(現在) 大塚アグリテック(株)監査役(現在)	(注) 4	5,600
監査役		中 嶋 徳 三	昭和20年 5月 2日	昭和58年 3月 昭和63年 6月 平成13年12月 平成14年 6月 平成17年 3月	公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士中嶋徳三事務所開設(現在) (株)本間ゴルフ監査役 アース製薬(株)監査役(現在)	(注) 5	1,500
計							295,700

- (注) 1 取締役 赤木 攻氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 河崎 隆氏及び中嶋徳三氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高 田 剛	昭和47年 7月28日	平成12年 4月 平成12年 4月 平成19年 3月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現在) アース製薬(株)補欠監査役(現在)	(注)	0

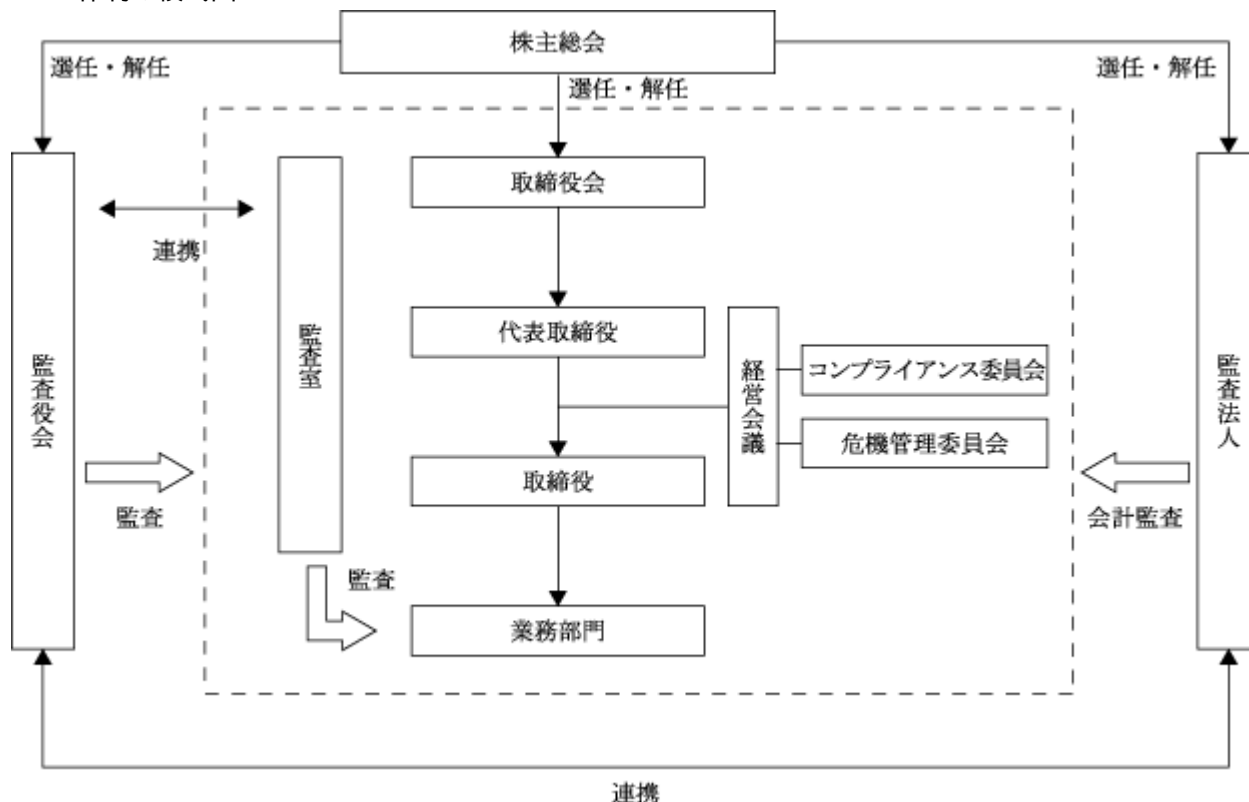
(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成26年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・体制の模式図



・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会には、取締役会が委嘱する部門の業務を担当する「役員待遇」(取締役に準じた職位)も出席し、必要に応じてその業務執行の状況を報告しております。また、常務以上の取締役で構成する経営会議において、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)となっており、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は原則として月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・年度監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査を担当する監査室や会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置付けております。

迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。また、「内部統制システムの基本方針」は適宜見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業倫理及び法令順守等の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度(アース製薬スピークアップライン)の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓蒙を行っております。

内部通報制度については社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関連するリスクについては、「危機管理基本規程」に基づき、各関係部門のスタッフによって構成された危機管理委員会並びに危機管理部会を設置し、様々なリスクを適切に把握・管理するなど、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。なお、社外監査役 中嶋徳三氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、監査室が担当しておりスタッフは室長を含む3名であります。監査室は、年度監査計画に基づいて当社企業集団の業務監査及び会計監査を実施しており、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び経営会議に報告しております。

監査役会及び監査室は相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 赤木 攻氏、社外監査役 河崎 隆氏、中嶋徳三氏との間には記載すべき関係はありません。

また、中嶋徳三氏については、一般株主との間に利益相反のおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割等

赤木 攻氏は、平成24年3月27日開催の当社第88期定時株主総会において新たに取締役として選任されました。今後、学識経験者としての高い見識と幅広い経験をもとに独立した立場で当社の経営を監督し、また特に東南アジア地域との交流活動歴が長いことから、当社の海外展開において有用な意見をいただけるものと考えております。

河崎 隆氏は、人事及び総務担当役員としての長年の業務経験を有しており、その豊富な見識から健全な経営や企業倫理面での監視や、内部統制システム監査の観点からの指摘をいただいております。

中嶋徳三氏は、公認会計士としての専門的知識を有しており、財務・税務面での深い知見から、主に会計監査業務に関する指摘をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	362	362				11
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	22	22				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
大塚達也 (代表取締役社長)	128	提出会社	128			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の総額は、平成21年3月25日開催の定時株主総会で承認された取締役の報酬年額5億円、監査役の報酬年額4千万円の範囲内にて、役職や職責に応じた「基本報酬」と役員持株会を通じて自社株の購入に充当する「自社株取得目的報酬」の固定報酬部分及び年次業績に連動させ、期首計画を達成時に支給対象として検討される「賞与」の体系としております。

取締役の報酬の額は、年度業績や経営環境を考慮して、役職や担当職務の成果に応じて取締役会で決定しております。

監査役報酬は、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会終結を以って廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,989百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	620,400	609	財務活動の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	229	取引関係の維持強化のため
(株)島忠	100,000	190	取引関係の維持強化のため
(株)メディopalホールディングス	125,026	111	取引関係の維持強化のため
東洋製罐(株)	50,000	77	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	41	取引関係の維持強化のため
(株)大木	100,000	40	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	27	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	24	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,950	24	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	620,400	665	財務活動の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	202	取引関係の維持強化のため
(株)島忠	100,000	176	取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	125,026	100	取引関係の維持強化のため
東洋製罐(株)	50,000	52	取引関係の維持強化のため
(株)大木	100,000	47	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	29	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	27	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	22	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイトSDホールディングス	13,200	20	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	20	取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,388	19	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,950	17	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	16	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂	30,000	15	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	11	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	8	取引関係の維持強化のため
(株)サッポロドラッグストアー	3,000	7	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	4	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)サンドラッグ	1,300	3	取引関係の維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	906	2	取引関係の維持強化のため
(株)丸久	3,060	2	取引関係の維持強化のため
(株)オークワ	2,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)ツムラ	1,000	2	同業としての情報を得るため
イオン(株)	2,000	2	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)レデイ薬局	10	1	取引関係の維持強化のため
中外製薬(株)	1,000	1	同業としての情報を得るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,341	97	2	412	59

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：黒田 裕、森田高弘、原山精一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 9名、その他 4名

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[中間配当]

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		44	
連結子会社				
計	50		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,876	8,400
受取手形及び売掛金	2 14,567	2 11,313
有価証券	4,805	14,371
商品及び製品	9,372	11,080
仕掛品	724	670
原材料及び貯蔵品	3,764	3,897
繰延税金資産	906	1,193
その他	1,415	1,705
貸倒引当金	28	32
流動資産合計	45,405	52,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,799	16,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,820	9,316
建物及び構築物（純額）	7,978	7,644
機械装置及び運搬具	6,445	6,442
減価償却累計額	5,525	5,614
機械装置及び運搬具（純額）	919	827
土地	5,129	5,088
リース資産	7	7
減価償却累計額	2	3
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	266	240
その他	4,353	4,839
減価償却累計額	3,821	4,300
その他（純額）	531	539
有形固定資産合計	14,830	14,343
無形固定資産		
のれん	97	55
リース資産	16	11
その他	470	406
無形固定資産合計	584	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,651	1 3,300
繰延税金資産	882	848
その他	781	766
貸倒引当金	281	42
投資その他の資産合計	7,035	4,872
固定資産合計	22,449	19,689
資産合計	67,855	72,290

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,034	2 15,039
短期借入金	320	440
1年内返済予定の長期借入金	141	133
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,170	1,352
未払消費税等	355	89
未払金	4,266	4,164
賞与引当金	254	391
役員賞与引当金	19	23
返品調整引当金	305	278
その他	1,864	2 1,779
流動負債合計	20,773	23,733
固定負債		
社債	40	-
長期借入金	150	130
退職給付引当金	1,629	1,641
役員退職慰労引当金	379	271
資産除去債務	-	162
その他	622	593
固定負債合計	2,821	2,799
負債合計	23,594	26,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	33,414	34,922
自己株式	9	9
株主資本合計	39,951	41,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	188
為替換算調整勘定	385	456
その他の包括利益累計額合計	91	268
少数株主持分	4,400	4,566
純資産合計	44,260	45,757
負債純資産合計	67,855	72,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	103,478	110,974
売上原価	1, 2 63,426	1, 2 68,710
売上総利益	40,052	42,264
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,702	3,012
広告宣伝費	7,557	7,747
販売促進費	4,583	4,971
貸倒引当金繰入額	47	5
給料及び手当	8,745	8,885
賞与引当金繰入額	205	329
役員賞与引当金繰入額	19	23
役員退職慰労引当金繰入額	38	36
旅費及び交通費	1,241	1,236
減価償却費	598	546
地代家賃	583	603
研究開発費	2 1,429	2 1,541
その他	6,479	7,210
販売費及び一般管理費合計	34,230	36,152
営業利益	5,821	6,112
営業外収益		
受取利息	48	52
受取配当金	73	37
受取ロイヤリティー	17	19
受取家賃	150	144
その他	320	450
営業外収益合計	612	704
営業外費用		
支払利息	17	10
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	23	14
たな卸資産廃棄損	0	129
その他	9	10
営業外費用合計	63	174
経常利益	6,370	6,642

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 2
投資有価証券売却益	0	412
関係会社株式売却益	250	0
特別利益合計	256	414
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 56	5 122
減損損失	-	6 126
投資有価証券売却損	3	2
投資有価証券評価損	15	170
ゴルフ会員権評価損	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
特別損失合計	78	530
税金等調整前当期純利益	6,547	6,526
法人税、住民税及び事業税	2,761	2,981
法人税等調整額	74	146
法人税等合計	2,687	2,835
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,691
少数株主利益	425	365
当期純利益	3,434	3,325

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	112
為替換算調整勘定	-	71
その他の包括利益合計	-	2 184
包括利益	-	1 3,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,148
少数株主に係る包括利益	-	358

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,333	3,377
当期変動額		
新株の発行	43	-
当期変動額合計	43	-
当期末残高	3,377	3,377
資本剰余金		
前期末残高	3,124	3,168
当期変動額		
新株の発行	43	-
当期変動額合計	43	-
当期末残高	3,168	3,168
利益剰余金		
前期末残高	31,691	33,414
当期変動額		
剰余金の配当	1,711	1,817
当期純利益	3,434	3,325
当期変動額合計	1,722	1,507
当期末残高	33,414	34,922
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	38,141	39,951
当期変動額		
新株の発行	87	-
剰余金の配当	1,711	1,817
当期純利益	3,434	3,325
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,809	1,507
当期末残高	39,951	41,458

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	543	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	105
当期変動額合計	249	105
当期末残高	294	188
為替換算調整勘定		
前期末残高	203	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	71
当期変動額合計	181	71
当期末残高	385	456
少数株主持分		
前期末残高	4,151	4,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	165
当期変動額合計	249	165
当期末残高	4,400	4,566
純資産合計		
前期末残高	42,633	44,260
当期変動額		
新株の発行	87	-
剰余金の配当	1,711	1,817
当期純利益	3,434	3,325
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	11
当期変動額合計	1,627	1,496
当期末残高	44,260	45,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,547	6,526
減価償却費	1,381	1,565
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	107
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	0
受取利息及び受取配当金	122	90
支払利息	17	10
為替差損益（ は益）	14	1
投資有価証券売却損益（ は益）	-	409
投資有価証券評価損益（ は益）	15	170
関係会社株式売却損益（ は益）	250	0
ゴルフ会員権評価損	3	0
売上債権の増減額（ は増加）	620	3,233
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,498	1,803
その他の資産の増減額（ は増加）	11	86
仕入債務の増減額（ は減少）	332	3,028
その他の負債の増減額（ は減少）	354	412
その他	98	521
小計	8,739	12,162
利息及び配当金の受取額	122	101
利息の支払額	17	10
法人税等の支払額	3,004	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,838	9,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	213	3
有価証券の売却による収入	705	300
有形固定資産の取得による支出	640	1,191
有形固定資産の売却による収入	7	6
投資有価証券の取得による支出	1,922	341
投資有価証券の売却による収入	11	1,421
関係会社株式の売却による収入	445	0
定期預金の預入による支出	28	33
定期預金の払戻による収入	148	48
その他の支出	252	780
その他の収入	49	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,690	325

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	299	120
長期借入れによる収入	300	224
長期借入金の返済による支出	269	252
社債の償還による支出	40	40
株式の発行による収入	87	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,711	1,817
少数株主への配当金の支払額	175	192
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,114	1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	38
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,999	7,139
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	14,326
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 14,326	<u>1</u> 21,466

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 (株)ターキー</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 (株)ターキー</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>アース環境サービス(株)と(株)ターキーを除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 アース環境サービス(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 (株)ターキーの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ターキーを除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 当連結会計年度において、アース環境サービス(株)の決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従来より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。 (株)ターキーの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)有価証券 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理してしております。</p>	<p>(イ)有価証券 a) 満期保有目的の債券 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左 在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左 在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ)貸倒引当金 主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>原則として5年間の均等償却とし、僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の均等償却とし、僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	

【会計方針の変更】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	
資産除去債務に関する会計基準等の適用		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 投資事業組合運用損 その他	前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。	
(連結損益計算書) 少数株主損益調整前当期純利益		当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資有価証券売却損益(は益)		前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は3百万円であります。

【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
金融商品に関する会計基準の適用	当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	
賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用	当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	
包括利益の表示に関する会計基準の適用		当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,055百万円 支払手形 3百万円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 573百万円 支払手形 115百万円 流動負債の「その他」 (設備関係支払手形) 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 115百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26百万円</p>																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,429百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,541百万円であります。</p>																										
<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	2百万円														
機械装置及び運搬具	5百万円																										
その他	0百万円																										
計	5百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
その他	0百万円																										
計	2百万円																										
<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円																						
その他	0百万円																										
その他	0百万円																										
<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	有形固定資産の「その他」	9百万円	解体費等	38百万円	その他	0百万円	計	56百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費等</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	有形固定資産の「その他」	21百万円	解体費等	8百万円	投資その他の資産の「その他」	2百万円	無形固定資産の「その他」	1百万円	計	122百万円
建物及び構築物	5百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
有形固定資産の「その他」	9百万円																										
解体費等	38百万円																										
その他	0百万円																										
計	56百万円																										
建物及び構築物	45百万円																										
機械装置及び運搬具	42百万円																										
有形固定資産の「その他」	21百万円																										
解体費等	8百万円																										
投資その他の資産の「その他」	2百万円																										
無形固定資産の「その他」	1百万円																										
計	122百万円																										
	<p>6 当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。減損損失の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>有田工場 (和歌山県 有田市)</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物 土地</td> <td>倉庫 (神奈川県 相模原市)</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>有田工場において、蚊とり線香の生産を停止しましたが、今後の使用見込みがないため、減損損失を認識しました。</p> <p>また、倉庫については今後の使用計画がないため、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物89百万円、土地37百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	有田工場 (和歌山県 有田市)	80	遊休	建物 土地	倉庫 (神奈川県 相模原市)	46	合計			126										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																								
遊休	建物	有田工場 (和歌山県 有田市)	80																								
遊休	建物 土地	倉庫 (神奈川県 相模原市)	46																								
合計			126																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,002百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>424百万円</u>
計	3,427百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	250百万円
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>181百万円</u>
計	432百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,137,500	62,500		20,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 62,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,180	158		3,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 158株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,338	160		3,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,876百万円	現金及び預金 8,400百万円
有価証券 4,805百万円	有価証券 14,371百万円
計 14,682百万円	計 22,772百万円
償還期間が6ヶ月を超える債券等 355百万円	償還期間が6ヶ月を超える債券等 1,306百万円
現金及び現金同等物 14,326百万円	現金及び現金同等物 21,466百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品)	有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品)
無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)
合計	合計
取得価額相当額 143百万円	取得価額相当額 60百万円
減価償却累計額相当額 114百万円	減価償却累計額相当額 51百万円
期末残高相当額 29百万円	期末残高相当額 8百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 20百万円	1年以内 7百万円
1年超 8百万円	1年超 1百万円
合計 29百万円	合計 8百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 50百万円	支払リース料 20百万円
減価償却費相当額 50百万円	減価償却費相当額 20百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金は、資金計画に基づき調達を行っております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,876	9,876	-
(2)受取手形及び売掛金	14,567	14,567	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,886	9,886	0
資産合計	34,330	34,330	0
(1)支払手形及び買掛金	12,034	12,034	-
(2)未払金	4,266	4,266	-
負債合計	16,301	16,301	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	515
投資事業有限責任組合への出資	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	9,876	-	-
受取手形及び売掛金	14,567	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) コマーシャルペーパー	4,500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 社債	300	1,550	-
(2) 地方債	-	100	100
(3) その他	-	129	97
合計	29,244	1,779	197

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金は、資金計画に基づき調達を行っております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,400	8,400	-
(2)受取手形及び売掛金	11,313	11,313	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,998	12,997	1
その他有価証券	4,014	4,014	-
資産合計	36,726	36,725	1
(1)支払手形及び買掛金	15,039	15,039	-
(2)未払金	4,164	4,164	-
負債合計	19,204	19,204	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	512
譲渡性預金	100
投資事業有限責任組合への出資	46

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	8,400	-	-
受取手形及び売掛金	11,313	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) コマーシャルペーパー	13,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 社債	1,266	576	-
(2) 地方債	-	100	100
(3) その他	100	209	-
合計	34,079	886	100

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,999	0
合計	4,498	4,498	0

2 その他有価証券 (平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,229	1,384	844
債券	1,287	1,278	8
MMF	2	2	0
その他	98	98	0
小計	3,619	2,764	854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	801	1,111	309
債券	784	804	19
その他	182	207	25
小計	1,768	2,123	354
合計	5,387	4,887	499

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	449	250	0
MMF	196		
その他	6		2
合計	653	250	3

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	999	999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	11,998	11,997	1
合計	12,998	12,997	1

2 その他有価証券 (平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	923	288	634
債券	810	805	5
MMF	5	5	0
その他	99	98	1
小計	1,838	1,196	641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	774	1,078	303
債券	1,236	1,270	34
MMF	1	1	0
その他	163	186	23
小計	2,176	2,537	361
合計	4,014	3,733	280

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,410	412	
その他	11		2
合計	1,421	412	2

4 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について170百万円減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上～50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社 2 社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。 基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企業年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社 2 社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。 基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企業年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,879百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">688 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,185 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,753 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,879百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	688 "	未認識数理計算上の差異	2,185 "	年金資産	8,753 "	退職給付引当金	1,629百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,146百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">577 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,369 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,713 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,146百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	577 "	未認識数理計算上の差異	2,369 "	年金資産	8,713 "	退職給付引当金	1,641百万円								
退職給付債務	11,879百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	688 "																																
未認識数理計算上の差異	2,185 "																																
年金資産	8,753 "																																
退職給付引当金	1,629百万円																																
退職給付債務	12,146百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	577 "																																
未認識数理計算上の差異	2,369 "																																
年金資産	8,713 "																																
退職給付引当金	1,641百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び利息費用に計上しております。</p>	勤務費用	520百万円	利息費用	209 "	期待運用収益	207 "	過去勤務債務の費用処理額	111 "	数理計算上の差異の費用処理額	379 "	確定拠出年金拠出額	95 "	臨時に支払った退職金等	7 "	退職給付費用	892百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">215 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	533百万円	利息費用	215 "	期待運用収益	217 "	過去勤務債務の費用処理額	111 "	数理計算上の差異の費用処理額	399 "	確定拠出年金拠出額	98 "	臨時に支払った退職金等	4 "	退職給付費用	922百万円
勤務費用	520百万円																																
利息費用	209 "																																
期待運用収益	207 "																																
過去勤務債務の費用処理額	111 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	379 "																																
確定拠出年金拠出額	95 "																																
臨時に支払った退職金等	7 "																																
退職給付費用	892百万円																																
勤務費用	533百万円																																
利息費用	215 "																																
期待運用収益	217 "																																
過去勤務債務の費用処理額	111 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	399 "																																
確定拠出年金拠出額	98 "																																
臨時に支払った退職金等	4 "																																
退職給付費用	922百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)					
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
割引率	主として1.8%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																	
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
割引率	主として1.8%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	62,500
権利確定	
権利行使	62,500
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,689
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,278百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,074百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,789百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	666百万円	製品評価損	618百万円	長期未払金	209百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	貸倒引当金	110百万円	賞与引当金	103百万円	その他	415百万円	繰延税金資産小計	2,278百万円	評価性引当金	204百万円	繰延税金資産合計	2,074百万円	その他有価証券評価差額金	214百万円	その他	70百万円	繰延税金負債合計	284百万円	繰延税金資産の純額	1,789百万円	流動資産 繰延税金資産	906百万円	固定資産 繰延税金資産	882百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,438百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,042百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	730百万円	退職給付引当金	638百万円	長期未払金	188百万円	賞与引当金	157百万円	未払事業税	116百万円	その他	607百万円	繰延税金資産小計	2,438百万円	評価性引当金	205百万円	繰延税金資産合計	2,232百万円	その他有価証券評価差額金	116百万円	その他	73百万円	繰延税金負債合計	190百万円	繰延税金資産の純額	2,042百万円	流動資産 繰延税金資産	1,193百万円	固定資産 繰延税金資産	848百万円
退職給付引当金	666百万円																																																														
製品評価損	618百万円																																																														
長期未払金	209百万円																																																														
役員退職慰労引当金	155百万円																																																														
貸倒引当金	110百万円																																																														
賞与引当金	103百万円																																																														
その他	415百万円																																																														
繰延税金資産小計	2,278百万円																																																														
評価性引当金	204百万円																																																														
繰延税金資産合計	2,074百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	214百万円																																																														
その他	70百万円																																																														
繰延税金負債合計	284百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,789百万円																																																														
流動資産 繰延税金資産	906百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	882百万円																																																														
たな卸資産評価損	730百万円																																																														
退職給付引当金	638百万円																																																														
長期未払金	188百万円																																																														
賞与引当金	157百万円																																																														
未払事業税	116百万円																																																														
その他	607百万円																																																														
繰延税金資産小計	2,438百万円																																																														
評価性引当金	205百万円																																																														
繰延税金資産合計	2,232百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	116百万円																																																														
その他	73百万円																																																														
繰延税金負債合計	190百万円																																																														
繰延税金資産の純額	2,042百万円																																																														
流動資産 繰延税金資産	1,193百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	848百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.24 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.06 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.31 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.03 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24 "	法人税額の特別控除	2.06 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.31 "	住民税均等割額	1.03 "	その他	0.08 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%																																														
法定実効税率	41.00%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24 "																																																														
法人税額の特別控除	2.06 "																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.31 "																																																														
住民税均等割額	1.03 "																																																														
その他	0.08 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%																																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">41.00%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が68百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が85百万円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	41.00%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																																								
平成24年12月31日まで	41.00%																																																														
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																														
平成28年1月1日以降	35.64%																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,921	16,556	103,478		103,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	136	703	(703)	
計	87,488	16,693	104,182	(703)	103,478
営業費用	82,403	15,261	97,665	(8)	97,657
営業利益	5,084	1,431	6,516	(695)	5,821
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	47,866	10,698	58,564	9,290	67,855
減価償却費	1,236	144	1,381		1,381
資本的支出	895	28	924		924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は738百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は9,290百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,921	16,556	103,478		103,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	136	3,237	3,237	
計	90,022	16,693	106,716	3,237	103,478
セグメント利益	4,276	1,430	5,707	114	5,821
セグメント資産	61,327	10,698	72,025	4,170	67,855
その他の項目					
減価償却費	1,237	144	1,382	0	1,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	895	28	924		924

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額114百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,170百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 0百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,710	17,264	110,974		110,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,049	131	4,181	4,181	
計	97,759	17,396	115,155	4,181	110,974
セグメント利益	4,771	1,433	6,205	92	6,112
セグメント資産	65,508	10,985	76,493	4,202	72,290
その他の項目					
減価償却費	1,429	135	1,565		1,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231	51	1,283		1,283

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 92百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,202百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品	その他製商品	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	44,110	44,771	2,798	2,029	17,264	110,974

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	合計
12,758	1,276	307	14,343

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Pal tac	28,425	家庭用品事業
株式会社あらた	14,315	家庭用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	80	46	126		126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	41		41		41
当期末残高	55		55		55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,973.60円	1株当たり純資産額	2,039.51円
1株当たり当期純利益金額	170.38円	1株当たり当期純利益金額	164.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額について、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,434	3,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,434	3,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,155	20,196
普通株式増加数 (千株)	20	
(うち 新株予約権) (千株)	(20)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バスクリン

事業の内容 入浴剤、育毛剤、家庭用日用品等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社バスクリンの保有する認知度の高い製品や研究開発ノウハウにより、当社製品ラインナップの補完や入浴剤をはじめとした各カテゴリーの強化など様々なシナジーが期待できること、さらに、当社の主力製品であり、夏場の売上構成比が高い家庭用殺虫剤と、冬場に需要の高まる入浴剤の組み合わせにより季節性の変動を緩和することが可能となるなど、当社グループの更なる成長に資するものと判断したため。

企業結合日

平成24年2月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式等の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式等の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	18,645百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	521百万円
取得原価		19,167百万円

これに伴い、金融機関より140億円の借入を実施しております。

2. 保有社債発行会社による会社更生手続開始の申立て

連結子会社であるアース環境サービス(株)は、エルピーダメモリ(株)が発行する普通社債(連結貸借対照表計上額395百万円、時価評価前帳簿価額401百万円)を保有しております。

同社は平成24年2月27日付けで東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ターキー	(株)ターキー第4回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付 適格機関投資家限定普通社債	平成19年 5月31日	80	40 (40)	1.41	無担保	平成24年 5月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320	440	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	141	133	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	6	6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	130	1.33	平成25年3月～ 平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	9		平成26年2月
その他有利子負債				
合計	634	720		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	30		
リース債務	6	2		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	22,751	45,803	28,595	13,824
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	2,221	9,267	1,559	6,522
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,210	5,321	789	3,996
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	59.94	263.47	39.11	197.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,579	3,415
受取手形	1 4,914	1 2,040
売掛金	6,818	6,201
有価証券	4,498	12,998
商品及び製品	8,176	9,819
仕掛品	685	583
原材料及び貯蔵品	3,391	3,415
前渡金	126	71
前払費用	285	225
立替金	873	890
繰延税金資産	731	877
その他	206	181
貸倒引当金	13	10
流動資産合計	35,276	40,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,828	11,885
減価償却累計額	6,608	6,940
建物（純額）	5,219	4,945
構築物	2,032	2,039
減価償却累計額	1,073	1,136
構築物（純額）	958	902
機械及び装置	5,548	5,563
減価償却累計額	4,994	5,085
機械及び装置（純額）	554	478
車両運搬具	47	45
減価償却累計額	35	35
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品	3,593	4,099
減価償却累計額	3,191	3,702
工具、器具及び備品（純額）	401	396
土地	4,336	4,335
建設仮勘定	193	236
有形固定資産合計	11,675	11,305
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	140	158
ソフトウェア仮勘定	27	16
電話加入権	20	20
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	189	195

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	2,328
関係会社株式	3,072	3,072
出資金	36	36
長期貸付金	234	-
関係会社長期貸付金	75	15
破産更生債権等	37	37
長期前払費用	60	61
保険積立金	73	92
敷金及び保証金	98	120
繰延税金資産	689	703
貸倒引当金	272	37
投資その他の資産合計	7,722	6,430
固定資産合計	19,587	17,931
資産合計	54,863	58,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	811	1,716
買掛金	9,774	11,395
未払金	3,880	3,804
未払費用	693	633
未払法人税等	1,050	1,268
未払消費税等	253	18
前受金	5	5
預り金	370	299
賞与引当金	106	106
返品調整引当金	294	264
設備関係支払手形	108	81
設備関係未払金	268	247
流動負債合計	17,617	19,840
固定負債		
退職給付引当金	1,399	1,461
資産除去債務	-	161
長期未払金	511	511
その他	61	62
固定負債合計	1,972	2,197
負債合計	19,590	22,037

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
資本剰余金合計	3,168	3,168
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	25,200	26,400
繰越利益剰余金	3,028	3,256
利益剰余金合計	28,428	29,856
自己株式	9	9
株主資本合計	34,965	36,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	210
評価・換算差額等合計	307	210
純資産合計	35,273	36,603
負債純資産合計	54,863	58,641

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	56,345	59,945
商品売上高	26,132	28,868
売上高合計	82,477	88,814
売上原価		
製品期首たな卸高	7,568	6,213
商品期首たな卸高	2,047	1,963
当期商品仕入高	23,293	25,225
当期製品製造原価	3 28,843	3 34,792
他勘定振替高	4 794	4 1,058
合計	60,959	67,135
製品期末たな卸高	6,213	8,587
商品期末たな卸高	1,963	1,231
売上原価合計	1 52,783	1 57,316
売上総利益	29,694	31,498
返品調整引当金戻入額	287	294
返品調整引当金繰入額	294	264
合計	7	30
差引売上総利益	29,687	31,528
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,373	2,636
広告宣伝費	7,461	7,609
販売促進費	4,099	4,401
貸倒引当金繰入額	38	-
役員報酬	380	395
従業員給料及び手当	4,630	4,709
賞与引当金繰入額	74	74
法定福利費	620	619
退職給付費用	427	447
福利厚生費	226	233
交際費	246	237
旅費及び交通費	644	634
通信費	142	150
事務用消耗品費	387	345
租税公課	159	162
減価償却費	417	369
消耗品費	325	358
修繕維持費	95	177
地代家賃	193	218
支払手数料	663	756
研究開発費	3 1,190	3 1,217
その他	936	1,365
販売費及び一般管理費合計	25,735	27,123
営業利益	3,952	4,404

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	16	15
受取配当金	2 332	2 351
受取ロイヤリティー	35	37
受取家賃	222	215
雑収入	292	410
営業外収益合計	902	1,033
営業外費用		
支払利息	5	1
投資事業組合運用損	13	8
株式交付費	0	-
為替差損	15	0
たな卸資産廃棄損	0	49
営業外費用合計	34	60
経常利益	4,820	5,378
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	0	412
関係会社株式売却益	250	0
貸倒引当金戻入額	-	3
特別利益合計	250	416
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 50	7 49
減損損失	-	8 80
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	15	86
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
特別損失合計	68	323
税引前当期純利益	5,003	5,471
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,288
法人税等調整額	89	62
法人税等合計	1,983	2,225
当期純利益	3,019	3,245

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,680	45.0	13,407	39.3
労務費		2,286	8.1	2,415	7.1
経費		13,194	46.9	18,275	53.6
(このうち減価償却費)		(522)	(1.9)	(762)	(2.2)
(このうち外注加工費)		(11,898)	(42.3)	(16,640)	(48.8)
当期総製造費用		28,160	100.0	34,099	100.0
期首仕掛品棚卸高		939		685	
製品解体による受入高		529		705	
合計		29,629		35,490	
他勘定振替高	1	100		114	
期末仕掛品棚卸高		685		583	
当期製品製造原価		28,843		34,792	

(注) 1 原価計算方法は部門別工程別総合原価計算(作業時間配賦法)であります。

2 1の他勘定振替高は、前事業年度及び当事業年度共、広告宣伝費及び消耗品費等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,333	3,377
当期変動額		
新株の発行	43	-
当期変動額合計	43	-
当期末残高	3,377	3,377
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,124	3,168
当期変動額		
新株の発行	43	-
当期変動額合計	43	-
当期末残高	3,168	3,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,200	25,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,200
当期変動額合計	1,000	1,200
当期末残高	25,200	26,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,720	3,028
当期変動額		
剰余金の配当	1,711	1,817
当期純利益	3,019	3,245
別途積立金の積立	1,000	1,200
当期変動額合計	307	228
当期末残高	3,028	3,256
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	33,570	34,965
当期変動額		
新株の発行	87	-
剰余金の配当	1,711	1,817
当期純利益	3,019	3,245
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,394	1,427
当期末残高	34,965	36,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	97
当期変動額合計	246	97
当期末残高	307	210
純資産合計		
前期末残高	34,125	35,273
当期変動額		
新株の発行	87	-
剰余金の配当	1,711	1,817
当期純利益	3,019	3,245
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	97
当期変動額合計	1,148	1,330
当期末残高	35,273	36,603

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品.....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品..... 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	
資産除去債務に関する会計基準等の適用		当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 投資事業組合運用損 雑損失	前事業年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。	

【追加情報】

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
金融商品に関する会計基準の適用	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,979百万円</p>	<p>1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 507百万円 支払手形 108百万円 設備関係支払手形 0百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 127百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29百万円												
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金 262百万円	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金 317百万円												
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,190百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,217百万円であります。												
4 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。	4 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。												
5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 0百万円	5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 その他 0百万円												
6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円	6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円												
7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 8百万円 解体費等 38百万円 その他 0百万円 計 50百万円	7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 31百万円 機械及び装置 5百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 2百万円 解体費等 6百万円 その他 0百万円 計 49百万円												
	<p>8 当社は、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。 将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>有田工場 (和歌山県 有田市)</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>有田工場において、蚊とり線香の生産を停止しましたが、今後の使用見込みがないため、減損損失を認識しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	有田工場 (和歌山県 有田市)	80	合計			80
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
遊休	建物	有田工場 (和歌山県 有田市)	80										
合計			80										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180	158		3,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 158株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,338	160		3,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 160株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品		合計
取得価額相当額	60百万円	10百万円	71百万円	取得価額相当額	32百万円		32百万円
減価償却累計額相当額	46百万円	10百万円	56百万円	減価償却累計額相当額	26百万円		26百万円
期末残高相当額	14百万円	0百万円	14百万円	期末残高相当額	5百万円		5百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8百万円	1年以内			5百万円
1年超			5百万円	1年超			0百万円
合計			14百万円	合計			5百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。			
当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27百万円	支払リース料			8百万円
減価償却費相当額			27百万円	減価償却費相当額			8百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,072

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,072

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,420百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	573百万円	製品評価損	547百万円	長期未払金	209百万円	貸倒引当金	108百万円	その他	212百万円	繰延税金資産小計	1,652百万円	評価性引当金	17百万円	繰延税金資産合計	1,634百万円	その他有価証券評価差額金	213百万円	繰延税金負債合計	213百万円	繰延税金資産の純額	1,420百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,580百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	652百万円	退職給付引当金	573百万円	長期未払金	188百万円	未払事業税	105百万円	その他	229百万円	繰延税金資産小計	1,749百万円	評価性引当金	36百万円	繰延税金資産合計	1,712百万円	その他有価証券評価差額金	116百万円	その他	15百万円	繰延税金負債合計	132百万円	繰延税金資産の純額	1,580百万円
退職給付引当金	573百万円																																														
製品評価損	547百万円																																														
長期未払金	209百万円																																														
貸倒引当金	108百万円																																														
その他	212百万円																																														
繰延税金資産小計	1,652百万円																																														
評価性引当金	17百万円																																														
繰延税金資産合計	1,634百万円																																														
その他有価証券評価差額金	213百万円																																														
繰延税金負債合計	213百万円																																														
繰延税金資産の純額	1,420百万円																																														
たな卸資産評価損	652百万円																																														
退職給付引当金	573百万円																																														
長期未払金	188百万円																																														
未払事業税	105百万円																																														
その他	229百万円																																														
繰延税金資産小計	1,749百万円																																														
評価性引当金	36百万円																																														
繰延税金資産合計	1,712百万円																																														
その他有価証券評価差額金	116百万円																																														
その他	15百万円																																														
繰延税金負債合計	132百万円																																														
繰延税金資産の純額	1,580百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">41.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が38百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が56百万円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	41.00%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																								
平成24年12月31日まで	41.00%																																														
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																														
平成28年1月1日以降	35.64%																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,746.50円	1株当たり純資産額	1,812.39円
1株当たり当期純利益金額	149.80円	1株当たり当期純利益金額	160.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,019	3,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,019	3,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,155	20,196
普通株式増加数 (千株)	20	
(うち 新株予約権) (千株)	(20)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)中国銀行	620,400	665
		大塚オーミ陶業(株)	499,600	362
		(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	202
		(株)島忠	100,000	176
		(株)メディパルホールディングス	125,026	100
		エステー(株)	100,000	97
		オーケー(株)	60,000	92
		東洋製罐(株)	50,000	52
		(株)大木	100,000	47
		住友化学(株)	104,449	29
		その他36銘柄	560,853	260
計		2,450,328	2,086	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	SMBC日興証券(株) 短期社債	6,000	5,999
		野村証券(株) 第30回短期社債	3,000	2,999
		(株)オリエントコーポレーション 短期社債	2,000	1,999
		興銀リース(株) 短期社債	1,000	999
		野村証券(株) 第31回短期社債	1,000	999
計		13,000	12,998	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円債) 北陸インターナショナル(ケイマン) 4 - 1	100百万円	99
		(単位型公社債投資信託) 日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング ・ショート2006-01	10,000口	95
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1口	46
計			241	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,828	239	182	11,885	6,940	388 (80)	4,945
構築物	2,032	8	1	2,039	1,136	64	902
機械及び装置	5,548	113	98	5,563	5,085	184	478
車両運搬具	47	6	7	45	35	7	9
工具、器具及び備品	3,593	587	82	4,099	3,702	589	396
土地	4,336		0	4,335			4,335
建設仮勘定	193	428	385	236			236
有形固定資産計	27,580	1,383	758	28,205	16,900	1,233 (80)	11,305
無形固定資産							
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				500	341	69	158
ソフトウェア仮勘定				16			16
電話加入権				20			20
施設利用権				0	0	0	0
無形固定資産計				537	342	69	195
長期前払費用	102	23	3	122	61	19	61
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。
 工具、器具及び備品 外注工場 459百万円
- 2 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産の「差引当期末残高」が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	285	47	234) 50	47
賞与引当金	106	106	106		106
返品調整引当金	294	264) 294	264

- (注))は洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	317
普通預金	2,484
定期預金	500
外貨普通預金	108
計	3,410
合計	3,415

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサヘルスケア(株)	1,285
中北薬品(株)	322
(株)ジェムコ	103
シーエス薬品(株)	89
(株)セキヅカ商事	81
その他	156
合計	2,040

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月	507
平成24年1月	1,167
" 2月	364
" 3月	1
合計	2,040

(注) 割引及び裏書譲渡はありません。

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)P a l t a c	2,497
(株)あらた	768
アルフレッサヘルスケア(株)	672
三菱UFJファクター(株)	509
(株)大木	270
その他	1,483
合計	6,201

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,818	93,675	94,292	6,201	93.83	25.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
口腔衛生用品	634
その他	597
計	1,231
(製品)	
害虫駆除製品	6,197
その他	2,390
計	8,587
合計	9,819

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
害虫駆除製品	547
その他	36
合計	583

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(原材料)	
原料	2,433
容器及び包装材料	976
計	3,410
(貯蔵品)	
工場用消耗品	5
合計	3,415

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
安速日用化学(蘇州)有限公司	1,124
天津阿斯化学有限公司	671
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	635
アース環境サービス(株)	609
アース・バイオケミカル(株)	31
合計	3,072

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイソー	845
ヤマトエスロン(株)	302
稲畑香料(株)	177
吉比化成(株)	99
誠和産業(株)	46
その他	244
合計	1,716

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月	108
平成24年1月	686
” 2月	245
” 3月	205
” 4月	470
合計	1,716

b 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラクソ・スミスクライン(株)	5,968
東洋エアゾール工業(株)	789
東洋製罐(株)	619
レキットベンキナー・ジャパン(株)	483
住商アグロインターナショナル(株)	443
その他	3,089
合計	11,395

c 未払金

内訳	金額(百万円)
広告宣伝費	3,245
運送費及び保管費	192
従業員給料及び手当	98
販売促進費	85
その他	182
合計	3,804

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html
株主に対する特典	株主優待制度（年2回） 1）6月30日現在の株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2）12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第87期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成23年3月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第88期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。
第88期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。
第88期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成24年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月22日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月29日に株式会社バスクリンの株式等を取得し、子会社化した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	田	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月22日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	田	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月29日に株式会社バスクリンの株式等を取
得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。